⑹　確認申請書提出期限の日から落札者決定の日までの間に、「地域１」において、競争参加資格停止を受けていない。
⑺　当該工事に係る設計業務等の請負人又は当該請負人と資本または人事面において関連がないこと。
3　入札手続等
⑴　担当部署　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社北海道支社　技術部調達契約課長代理　重綱　英二　電話011―896―5777
⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成24年４月27日から平成24年６月13日まで。
②　交付場所　上記⑴に同じ
③　交付方法　当社ホームページに掲載する。
⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成24年４月27日から平成24年６月13日16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便
⑷　入札書の提出期限、場所及び開札日時
①　入札書の提出
イ　提出期限　平成24年８月23日16時00分
ロ　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　開札日時　平成24年８月24日14時00分
⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）
4　その他
⑴　契約の手続においては日本語および日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　必要　契約保証　必要
⑶　支払条件
イ　前金払　有
ロ　部分払　有
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑹　本件工事に直接関連する他の工事を本件工事の請負人と随意契約する予定の有無　無
⑺　工事請負契約書第25条第５項（単品スライド条項）について適用する。
⑻　手続に関する詳細窓口　上記担当部署
⑼　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hiromi Yamamoto, Director General of Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Hokkaido Oudan Expressway, Tenguyama tunnel
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 13 June 2012. (if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 13 June 2012)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 23 August 2012. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 23 August 2012
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Eiji Shigetsuna, Assistant Manager of Procorement & Contract Section Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 5―12―30, Oyachi-Nishi, Atsubetsu-ku, Sapporo City, Hokkaido, Japan, 004―8512 Tel 011―896―5777

入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。
平成 24 年４月 27 日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
鉄道建設本部大阪支社長　深沢　成年
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27

○大支公告第４号

1　役務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　役務件名　中部地区地質調査４（電子入札対象案件）
⑶　役務内容　本役務は、岐阜県東濃(山岳部)付近の地質工学的な基礎資料を得るために行う業務である。
⑷　履行期間　９箇月間
⑸　本件役務は、公募型競争入札方式により価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（試行）業務である。
⑹　当該役務は、入札及び提出資料を電子入札システムで実施する対象役務である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格
ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
イ　「平成23・24年度役務競争参加資格確認者」のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）鉄道建設本部大阪支社において、「地質調査」に係る競争参加資格の認定を受けた者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、鉄道建設本部大阪支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
ウ　鉄道建設本部大阪支社長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、機構発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑵　入札参加者を選定するための基準　競争参加者の指名基準について（平成15年10月１日付け経会第24号・鉄業契第７号通達）に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、地質調査業者登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第718号）その他の登録規程に基づく登録状況、保有する技術職員の状況、同種又は類似の役務の実績並びに配置予定の技術者の資格、同種又は類似の役務の経験及び手持ち役務等を勘案するものとする。
⑶　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
㋐　入札に係る技術等が、公示（これらに係る入札説明書を含む。以下同じ。）において明らかにした技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たしていること。
㋑　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
⑵　総合評価の方法
１）技術資料の内容に応じ、下記㋐、㋑の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。
なお、技術点の最高点数は60点とする。
㋐　業務計画の適切性
㋑　配置予定の技術者の技術力